

書 評

佐和隆光著『経済学における保守とリラベル』

鵜 飼 康 東

本書は『数量経済分析の基礎』（1974年）によって学者としての名声を確立し『高度成長—「理念」と政策の同時代史—』（1984年）によって評論家としての才能を遺憾なく発揮した佐和隆光氏（京都大学）が1985年以来、『世界』、『中央公論』、『日本経済新聞』等に発表した諸評論に大幅な加筆と修正を加えたものである。その目的は1980年代に入り猖獗をきわめた保守主義の経済学に「ネオ・ケインズ主義」の立場から反撃を加えることである。読者としては大学程度の教育を受けた市民が予定されている。しかし佐和氏独特の洗練された文体が錯綜した現代経済学を鮮やかに解剖してゆく過程は専門家にも読み応えのあるものとなっている。

本書の構成は9つに分かれる。すなわち、第1章『高度情報化社会のパラドックス』、第2章『自由と自由化』、第3章『「倫理的空白期」以後のパラダイムを求めて』、第4章『「豊かさ」とはなにか—効率と公正—』、第5章『政策論争はどうあるべきか』、第6章『理念と政策そして経済学の同時代史』、第7章『経済学・その方法と理念』、第8章『これからの経済学』、付論『保守派経済学への評価と疑問』がそれである。まず最初に各章の主旋律を要約しておきたい。

第1章『高度情報化社会のパラドックス』は1987年10月19日のニュー・ヨーク株式市場の株価大暴落の描写に始まる。ここで佐和氏は単なる株価下落を大暴落に加速した犯人をコンピュータ・プログラム売買に求めている。すなわち高度情報化社会になればなるほどますます資本主義経済が不安定になるという思想が披瀝されている。

次に一転して、1986年6月の総選挙における自由民主党の大勝利について触れ、高度情報化社会において最も利益を受ける都市のホワイト・カラーが自民党の支持基盤となったと結論する。行政改革、財政改革、税制改革、国鉄分割・民営化、農産物の輸入自由化、農地の宅地並み課税、等々の一連の保守主義的経済改革はこの階層の利益につながる施策であり、市場万能主義（保守主義の経済学）はいまや裁量的財政金融政策への信仰（ケイ

ンズ経済学)に取って代わり日本の支配的経済思想となったと言うのである。さらにこれに続いて技術革新の現状、自国文化中心主義、経済の投機化現象について忙しく呪詛の言葉が投げかけられて、これらの閉塞状況を打開する「ネオ・ケインズ主義」に対する期待が述べられる。

第2章『自由と自由化』では、教育自由化と経済的規制緩和が取り上げられる。最初にミルトン・フリードマンの教育自由化論と1984年8月に設置された臨時教育審議会におけるそれが対比され、両者の哲学の違いが浮き彫りにされる。すなわち、前者には人間理性に対する諦観と市場機構に対する信頼が経験から得られた論証不可能な信念として内在しているのに対して、後者では自由社会ははまだ経験せざる理想境に過ぎない。

それにもかかわらず、現代日本の市場万能主義的風潮はなぜ起こったのであろうか。佐和氏はこれを、国家負債の累積、石油危機を切り抜けた企業への信頼、社会主義への幻滅、教育水準の向上と情報化の進展による個人主義の確立、経済のソフト化等の諸要因によって説明しようとする。

この章の議論の核心は以上の市場万能主義を支えた客観的諸条件がいずれも近い将来に崩壊するという著者の予想であらう。

第3章『「倫理的空白期」後のパラダイムを求めて』は、まず欧米社会における私利追求の哲学の変遷過程が聖アウグスチヌスからアダム・スミスを経てミルトン・フリードマンに至るまで駆け足で紹介される。

一方、日本思想史における私利追求の哲学の変遷は一切の文献が省略されていて単なる常識を列挙しているに過ぎないのは残念である。せめて江戸時代の儒学と国学の代表的文献を読了した上でこのようなことを論じるべきであらう。

本章では1980年代に入って日本では市場万能主義が国是となり、「正義の観念」が死滅したと繰り返し書かれている。しかし著者の信仰告白のようで説得的ではない。せめて実例を数多く挙げて読者を納得させるべきである。

第4章『「豊かさ」とはなにか―効率と公正―』では、住居がせまく、労働時間が長く、都市に人口が集中し、交通が渋滞し、経済成長が輸出に依存し、生活必需品がむやみに高い、日本経済の現状が紹介され、フロー面でもストック面でも世界一になった日本人の生活実態のみじめさが嘆かれている。

また、いまや社会的効率性の追求は都市サラリーマン層の経済的利益の増進を必然的にもたらすとの指摘がなされる。佐和氏はこのような効率の追求によって既得権益を侵害される少数集団には、公正の基準に照らし算術計算に基づいて補償金を与えなければならない

いと述べる。しかし算術計算の具体的方法については何も触れられてはいない。

第5章『政策論争はどうあるべきか』では、最近の経済論壇の主流を占めている経済評論家と経済官僚の現状肯定的な風潮に批判の眼が向けられている。これは1973年秋の石油危機以降の産業構造転換の担い手となった企業経営者の要請に応えるものであり、これに反して、高度成長期における経済論壇の主流を占めていた新古典派・ケインズ派総合に属する大学教員諸氏は政府や企業に対する旺盛な批判精神に満ちていたと回想される。

したがって佐和氏は、裁量の財政金融政策の無効を主張し、減税、規制緩和、貨幣供給量の調節を勧告する保守派評論家を、政府の各省庁および大企業のお抱え弁護士に過ぎないと考え、大学教員の批判精神の復活を呼び掛けている。

第6章『理念と政策そして経済学の同時代史』では、近年の科学史の成果を踏まえて、科学とは近代西欧社会に特有の価値規範によってはぐくまれた自然現象理解の方式の一つに過ぎないという見解が述べられる。したがって佐和氏は、経済学の変容は社会の価値規範の変遷によってもたらされるのであって、学問固有の力学によって経済理論が進歩するというのは誤った考えであると喝破する。すなわち「国民所得増進計画」（1960年）や「中期経済計画」（1964年）は日本経済の成長の結果なのであって原因ではない。また1965年以降の国債発行はケインズ理論流行の原因であって結果ではない。

この見地からすれば、市場万能主義の保守派経済学の台頭は、石油危機を乗り切った日本の企業経営者の燃えさかる自信によるものであって、ケインズ経済学の理論的欠陥によるものではない。したがって、国際経済摩擦に直面して何らかの市場機能の制御策を考えなければならない今日では、ケインズ経済学の理念の復権は自明のことである。

第7章『経済学・その方法と理念』は本書のなかでもっとも読みごたえのある部分であり、佐和氏の旧著『経済学とは何だろうか』（1982年）の核心部分の要約である。ここでは標準化された経済学教科書を読むだけでは普通の日本人には現代経済学の背後にある要素還元的思考法と数量的自然認識が分かりにくいことが指摘されている。

面白いのは、著者がポール・サムエルソンやミルトン・フリードマンの分析方法とケインズの分析方法が異なると言っていることである。すなわち、前者は企業の利潤極大化とか個人の効用極大化といった観測データに照らして検証出来ない仮説から出発して「財の需要曲線は右下がりである」といった検証可能な命題を演繹的に導出する。これに反して後者は導かれる命題の多くが検証不可能な規範的命題であるので、議論の前提となる仮説の現実妥当性に理論の運命の一切がかかる。

ここに至って『いかなる理論であれデータによって完全にくつがえされてしまうことは

ない』(本文199ページ)という佐和氏の立場は強い説得力をもって読者に迫ってくる。したがって理論の優劣を決定するのは社会通念である。佐和氏の科学者としての絶望の深さに慄然とするのは評者だけであろうか。

しかし佐和氏は実証研究に絶望しているわけではない。すくなくともそれは理論の説得力を高め、競合する諸理論の相違点を明確にしてくれるからである。社会啓蒙家としての氏はきわめて楽観的であるといつて良い。

第8章『これからの経済学』は、サービス生産と消費の増大にともなって既成の経済理論ではうまく説明できない現象が多くなって来たこと、投資乗数が不安定となり政策の評価が困難となったことが指摘される。この対策は数学という万国共通の言語を用いて独創的な切り口で現代経済の解釈を提示して見せるということであると佐和氏は考える。

佐和氏が経済学における表現手段として数学にあくまで固執するのは合理的期待形成学派がまがりなりに社会工学としての体裁を整えているとの評価にもつながってくる。またいまや米国では少数派となりはてたケインジアン希望の星アラン・ブラインダー(プリンストン大学)への共感が披瀝されているのは、佐和氏が「弱者の救済」というケインズ経済学の基本思想に深い愛着を覚えているからであろう。

最後に、付論『保守派経済学への評価と疑問』では、裁量的財政金融政策が短期的にも長期的にも無効であるという衝撃的結論を導出したロバート・ルーカス(シカゴ大学)等の議論が吟味されている。ここでは、従来宇沢弘文氏によってなされていた彼らの理論的前提が荒唐無稽であるという主張が消え、現代社会では電子計算機の小型化と操作の単純化によってこの学派の現実味があると指摘されている点が注目される。

さて、以下では本書の議論に対して評者が抱いたいくつかの疑問点を列挙することにした。まず第1の疑問点は、佐和氏が日本資本主義の将来に対してあまりに悲観的なことである。東京証券取引所1部の225種平均株価指数は1987年10月の暴落前の水準を回復し、1988年3月にはすでに26,000円台に達して、本稿執筆時の8月には28,000円にせまる勢いである。株価のバブル(泡)はいずれはじけるにせよそれが日本経済を決定的に破壊するまでに至るとは思えない。かつての「万年恐慌論者」の役割を果たすのは佐和氏の自由であるが、日本経済の観察者として評者の違和感は拭いがたい。

第2の疑問点は「保守主義の経済学」が持っている政治的革新性への評価がきわめて低いことである。20世紀の日本においては市場万能主義の「保守主義」は浜口雄幸の民政党内閣の数年(1929~1931年)を除けば決して政権担当者の脳裏にのぼることはなかった。このことは、日露戦争以後の日本の政権担当者達が現代にいたるまで一貫して佐和氏の言

う「リベラル」とは違った立場で市場機構に対する抜きがたい不信の念に囚われていたことを意味している。したがって、浜口内閣の「保守主義の経済学」は在野の革新主義（ファシズムとマルクス主義）と在朝の革新主義（官僚的統制経済主義）の挑戦を受けて敗北したのである。佐和氏の主張するような保守とリベラルの対立はなかった。保守もリベラルもともにファシズムに破れたのである。

法令と行政指導によって価格と生産の決定過程への介入をおこなう統制経済主義はリベラリズムともマクロ経済学とも無縁であり、一種の応用マイクロ経済学とも考えるべきであろう。新古典派的財政家の井上準之助とケインズ派的財政家の高橋是清がともにファシストによって暗殺され、統制経済を主張した革新官僚岸信介が商工次官にまで昇りつめたのはこのような日本の精神風土を象徴している。

この意味で佐和氏と評者が決定的に対立するのは中曽根内閣（1982～1987年）の評価を巡ってである。中曽根内閣の経済政策は市場万能主義の哲学から発したのではない。その外交防衛政策は日米同盟の強化という一貫した立場からなされていたが、経済政策は依然として一種の統制経済的観点からなされていたと評者は考えているものである。

したがって、評者は現代日本においてもっとも革新的な政治的主張は市場万能主義を貫徹することであると思う。かつて日本のマルクス主義経済学者の間では1920年代から1930年代にかけて来たるべき革命は市民革命かプロレタリア革命かという論争がなされた。そのひそみにならって言えば、来たるべき革命は新古典派革命であってケインズ派革命ではない。

第3の疑問点は経済学者の抱く思想と同時代との緊張関係について生じるものである。佐和氏の指摘するように戦後日本ではほぼ10年間隔で時代の思想傾向が変わっているとしても、それにつれて経済学者の主義が保守主義からリベラリズムの間を行ったり来たりするとすれば、もともとそんな経済学者は検討に値する学者ではない。佐和氏の同時代分析の欠点はこのような思想的緊迫感の薄いことである。

たとえば、1987年度のエコノメトリック・ソサエティの会長であるデール・ジョルゲンソンは1981年にポーランドの自主管理労組「連帯」支持の声明を出している。またハーバード大学教授のマーチン・フェルドシュタインがレーガン大統領の経済諮問委員会委員長に就任した時は全米自動車労働組合はその機関紙で猛烈な個人攻撃を行った。左右を問わず経済学者の理論とはつねに同時代の政治的反対勢力の批判を意識してこれと格闘しているものなのである。

数理経済学者の喜びは自己の思想を隠蔽して作成したモデルによって同時代の説得に成

功することであって同時代の風潮に迎合したモデルを作ることではない。

第4の問題点は市場万能主義についての佐和氏の見解が皮相なことである。佐和氏は米
国憲法を改正してまで保守派の論客が自己の主張を通そうとしているのを論理矛盾である
というが（本文 62 ページ）、自由とは王や貴族の恣意的な支配から離れた強力な憲法のも
とでの秩序ある自由を意味しているのである。その意味で公共選択学派の主張は一貫して
いると評者にはおもわれる。

J. M. ブキャナン等の議論の核心は、ある種の經濟政策が經濟体系全体を破壊する結果
をもたらす可能性があることに着眼して、このような可能性を法律によって排除すること
にある。そもそも法は法の下での自由を認めているのであって法を破壊する自由を認めて
いるわけではない。したがって市場万能主義者が財政政策を法律で縛るのは論理矛盾では
ない。

最後に、佐和氏はこれからの日本ではケインズ主義が復権すると予想しているがはたし
てそうであろうか。1970年にスタンフォード大学に留学した佐和氏は米
国数理經濟学の威容に圧倒されたと言う。しかし1981年にハーバード大学に留学した私は別に驚きはしな
かった。大抵の北米の經濟学者は小林秀雄流に言えば「利巧そうなことを言う馬鹿」である
ということを発見しただけである。

別に北米の經濟学が変わったのではない。日本の青年男女の意識が変わってしまったの
だ。マシュー・ペリーの艦隊が1853年に浦賀に来ていたら初めてわれわれは欧米諸国を
「ふつうの国」として見ることができるようになった。この135年におよぶ自己錬磨の過
程に自信を抱かないとすればそれは余程鈍い民族である。日本独自の經濟学が開花する土
壌がととのったのである。それは人生における競争を積極的に肯定しそれを遊びとして楽
しむ思想に裏打ちされている筈である。

（岩波書店，1988年4月刊，B 6版，viii+262ページ，1,400円）